

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関する手続き用紙
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、
インターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

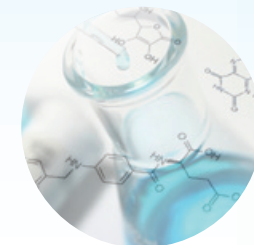
公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



第38期年次報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



 寺崎電気産業株式会社

〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号 TEL: 06-6791-2701 (代)



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

配電制御の革新を続ける テラサキ



株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第38期における当社グループの業績は、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めてまいりましたが、売上は前年同期に比べ増加したものの、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益では第4四半期において為替が円高傾向に推移したこと等により減益と、厳しい結果となりました。売上の概況につきましては、アジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加、メディカルデバイス並びにエンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移いたしました。

システム製品の連結受注高は、船舶用システム製品の国内向けが減少したものの、低迷が続いていたアジア地域の受注が前年同期に比べ増加したことに加え、産業用システム製品で国内エネルギープラント向けの受注がありました。その結果、連結受注高は前年同期より増加しました。一方、連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより減少しました。

今後につきましては、市況の変化に対応しながら、機器製品の販売拡大に努めてまいります。船舶用システム製品は、新たな環境対策需要等を注視し船舶1隻あたりの当社の貢献度を高め、産業用システム製品は、国内外のインフラ需要に対応して、売上の拡大に努めてまいります。メディカルデバイス並びにエンジニアリング及びライフサイクルサービスの発展にも努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。
(対象となる事業所)
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾工場、及び八尾工場板金塗装加工作業場、東京営業所、九州営業所
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 本社、加美工場



当社は国際環境管理規格であるISO14001の認証を取得しています。
(対象となる事業所)
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所



ISO 9001:2015
ISO 13485:2016
Management System

当社のシステム事業医療機器関連組織は、チューフラインランドジャパンからISO9001及び医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。
(対象となる事業所)
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所

「TEAM TERASAKI」を一層 推進することで成長してまいります。



Top Interview

代表取締役社長 寺崎 泰造

■当社グループをとりまく経済環境

第38期の世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループにとって重要な造船市場の動向ですが、World Shipbuilding Statisticsによると、2017年（1～12月）の世界の竣工量は、前年より若干減少となる約65百万総トン（対前年比1.6%減）となりました。一方、受注量は、前年より大幅な増加となる約42百万総トン（対前年比126.9%増）となりました。手持工事量においては、前年12

月末より減少となる約143百万総トン（対前年12月末比5.5%減）となりました。

当社グループをとりまく経済環境は、主要顧客である造船業界において、海運市況が世界の貿易量の増加とともに緩やかに回復しており、受注量に回復の兆しが見え始めております。また、船価においても底打ち感があり新造船マーケットの回復が期待されますが、低船価受注船の建造や為替、素材価格の上昇等により本格的な回復にはまだ時間を要することが予想されます。船舶1隻あたりの当社貢献度を高めて、将来の売上及び利益確保に繋げるべく活動してまいります。

一方、設備投資関係では、国内において企業収益の改善により、引き続き緩やかな回復基調が持続すると予想されるとともに、オリンピック関連施設及び都市部の再開発による建設投資も見込まれます。海外においては、世界的な経済の回復基調を受けて、底堅く推移することが見込まれます。このような状況のもと、積極的な営業活動により顧客のニーズを的確につかみかつ迅速に対応することで、産業用システム製品及び機器製品、エンジニアリング及びライフサイクルサービスの業容拡大に努めてまいります。また、医療デバイスは、引き続き新製品の開発とともに新規顧客の獲得を通じて受注拡大に注力してまいります。

今後においても、経済情勢や市況を注視しながら、経営戦略を着実に実行してまいります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続

計画）を強化し、企業の持続的発展に努めてまいります。

■「TEAM TERASAKI」の推進

一昨年の本社移転に続き、昨年11月に子会社であるテラテック株式会社も本社近隣へ移転いたしました。今後より一層「TEAM TERASAKI」として緊密に連携し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。



テラテック株式会社 本社

売上高	368億80百万円	(前年同期比 12.2%増)	➔
営業利益	20億52百万円	(前年同期比 11.6%増)	➔
経常利益	22億58百万円	(前年同期比 4.8%減)	➔
親会社株主に帰属する当期純利益	14億50百万円	(前年同期比 24.0%減)	➔

当社グループをとりまく経済環境は、国内において企業収益の改善等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めており、船価も底打ち感があるものの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加等もあり、増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は増益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は第4四半期において為替が円高傾向で推移したことにより、減益となりました。

製品別



(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

所在地別セグメントの概況

日本	売上高	264億71百万円	(前年同期比 18.1%増)	➔
	セグメント利益	19億71百万円	(前年同期比 23.6%増)	➔

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品(配電制御システム)は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器についてはほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守及び更新部品、ブレーカの更新工事などが前年同期に比べ増加したことに加え、国内鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けについて市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けで引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

アジア	売上高	65億45百万円	(前年同期比 11.5%減)	➔
	セグメント利益	6億70百万円	(前年同期比 30.7%減)	➔

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品(低圧遮断器等)は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

ヨーロッパ	売上高	38億63百万円	(前年同期比 26.4%増)	➔
	セグメント利益	2億53百万円	(前年同期比 98.0%増)	➔

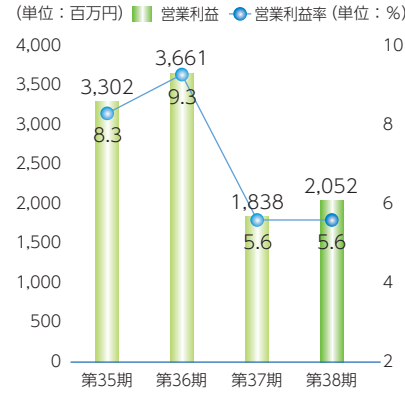
機器製品(低圧遮断器等)は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。



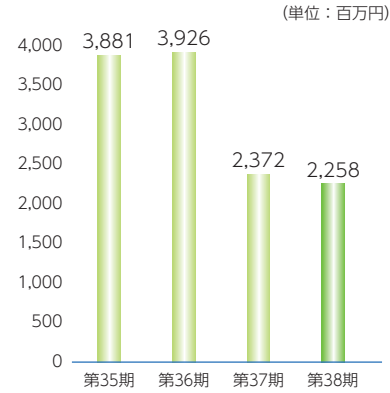
売上高



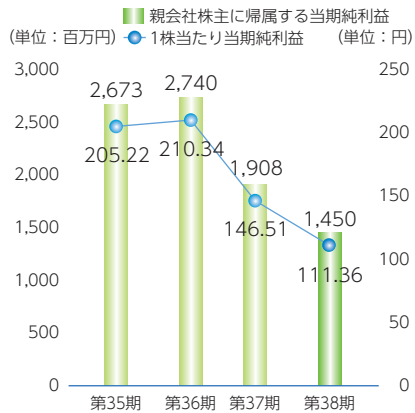
営業利益／営業利益率



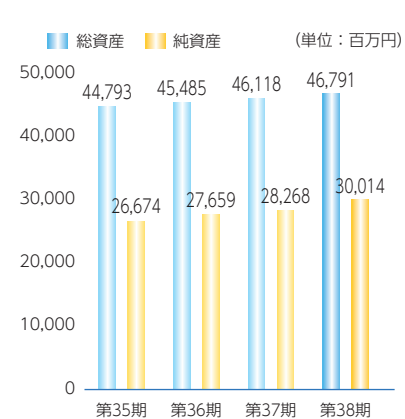
経常利益



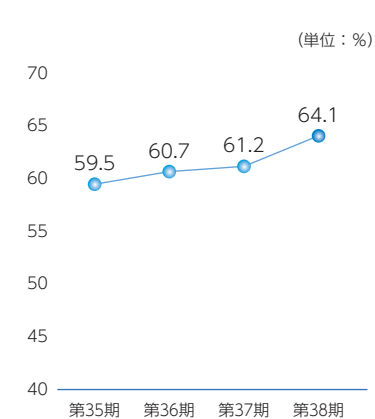
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産



自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	33,589	32,743
固定資産	13,202	13,374
有形固定資産	9,478	9,739
無形固定資産	185	214
投資その他の資産	3,538	3,420
資産合計	46,791	46,118
負債の部		
流動負債	13,380	12,555
固定負債	3,396	5,294
負債合計	16,776	17,849
純資産の部		
株主資本	28,807	27,695
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	25,327	24,215
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	1,166	534
非支配株主持分	40	38
純資産合計	30,014	28,268
負債及び純資産合計	46,791	46,118

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

● 資産の部		
流動資産	+845	現金及び預金 +1,014 受取手形及び売掛金 +148 たな卸資産 △386
固定資産	△172	有形固定資産 △260 退職給付に係る資産 +54
● 負債の部		
流動負債	+825	支払手形及び買掛金 △191 電子記録債務 +177 1年内返済予定長期借入金 +1,174 未払費用 △372
固定負債	△1,898	長期借入金 △1,767 その他の固定負債 △116
● 純資産の部	+1,746	利益剰余金 +1,111 為替換算調整勘定 +696

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	36,880	32,873
売上原価	26,806	23,033
売上総利益	10,073	9,840
販売費及び一般管理費	8,021	8,001
営業利益	2,052	1,838
営業外収益	334	583
営業外費用	127	49
経常利益	2,258	2,372
特別利益	27	410
特別損失	9	61
税金等調整前当期純利益	2,277	2,722
法人税、住民税及び事業税	702	639
法人税等調整額	119	175
当期純利益	1,454	1,908
非支配株主に帰属する当期純利益	4	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	1,908

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△429
現金及び現金同等物の増減額	1,014	72
現金及び現金同等物の期首残高	10,766	10,694
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△12	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,768	10,766

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,826	17,122
固定資産	10,695	11,070
有形固定資産	6,638	6,961
無形固定資産	107	118
投資その他の資産	3,949	3,989
資産合計	27,521	28,192
負債の部		
流動負債	9,647	8,815
固定負債	4,328	6,367
負債合計	13,975	15,183
純資産の部		
株主資本	13,354	12,826
評価・換算差額等	191	182
純資産合計	13,545	13,009
負債及び純資産合計	27,521	28,192

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	26,369	22,288
売上原価	21,658	17,815
売上総利益	4,710	4,472
販売費及び一般管理費	4,872	4,743
営業損失（△）	△162	△270
営業外収益	944	792
営業外費用	30	35
経常利益	751	486
特別利益	27	407
特別損失	7	59
税引前当期純利益	770	834
法人税、住民税及び事業税	2	45
法人税等調整額	57	129
当期純利益	709	660

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社の概要（平成30年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,776名（連結） 570名（単体）
 連結子会社 国内5社、海外8社
 事業内容 ●船舶用システム製品
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

●産業用システム製品

配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、高圧配電盤

●機器（ブレーカ）製品

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）

●メディカルデバイス

医療機器、臨床検査機器

●エンジニアリング及びライフサイクルサービス

当社製品の保守・メンテナンスサービス
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

役員（平成30年6月28日現在）

代表取締役社長 寺崎 泰造
 専務取締役 周藤 忠 経理・経営企画・技術・情報開示担当
 専務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 常務取締役 池田 康孝 機器事業担当
 常務取締役 熊澤 和信 人事・総務担当
 取締役 西田 昌央 システム事業船用担当
 取締役 小林 裕史 機器事業営業担当
 取締役 梅本 好弘 エンジニアリング・ライフサイクル事業担当
 取締役 長瀬 順治 常勤監査等委員
 取締役 千代田 邦夫 監査等委員（社外）
 取締役 鷹野 俊司 監査等委員（社外）

株式情報

株式の状況（平成30年3月31日現在）

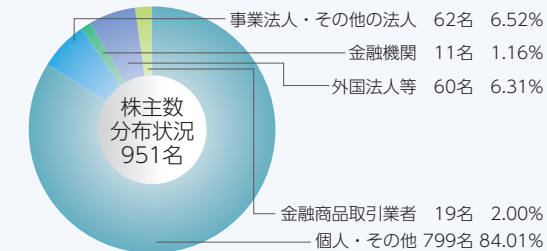
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 951名

●大株主の状況（上位10名）

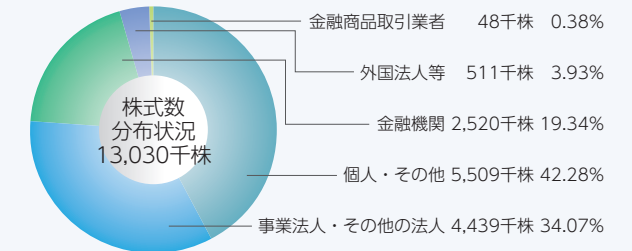
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,118	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,049	8.05
テラサキトラスト株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	738	5.66
テラサキ従業員持株会	683	5.24
寺崎 雄造	677	5.19
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	520	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	424	3.25

（注）持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式（1,021株）は個人・その他に含めて記載しております。

●株価／出来高の推移（東京証券取引所）

